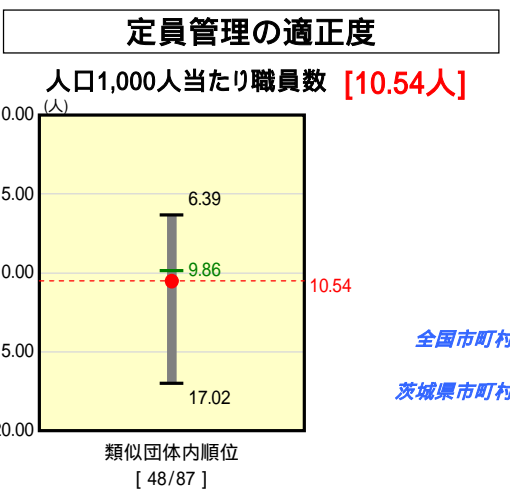
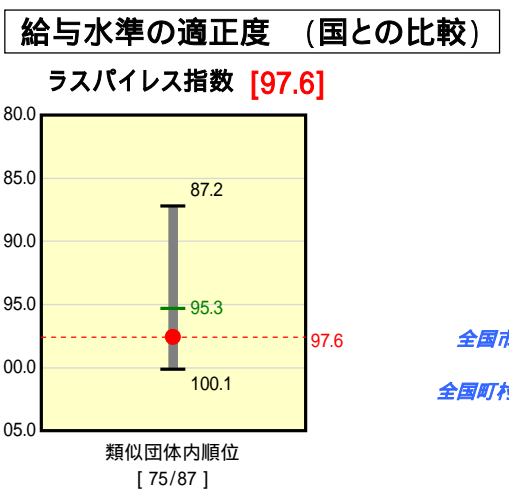
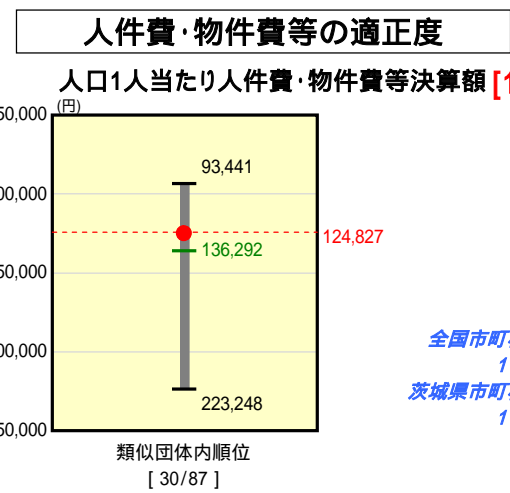
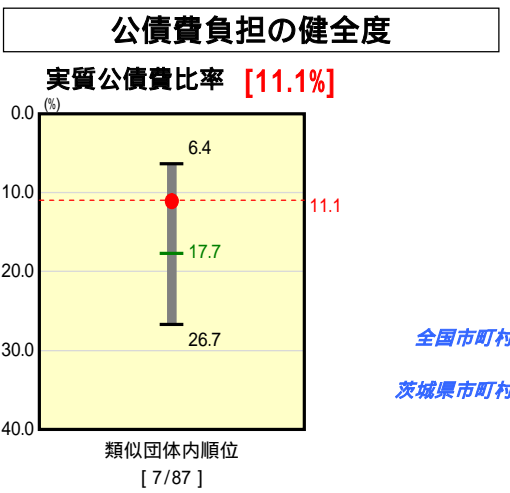
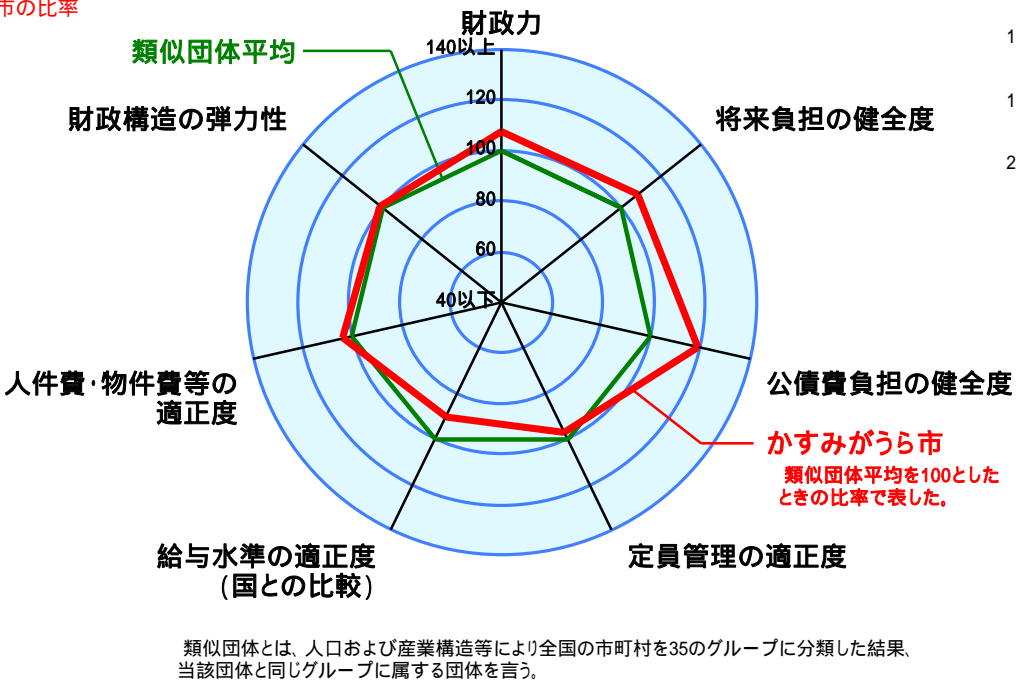
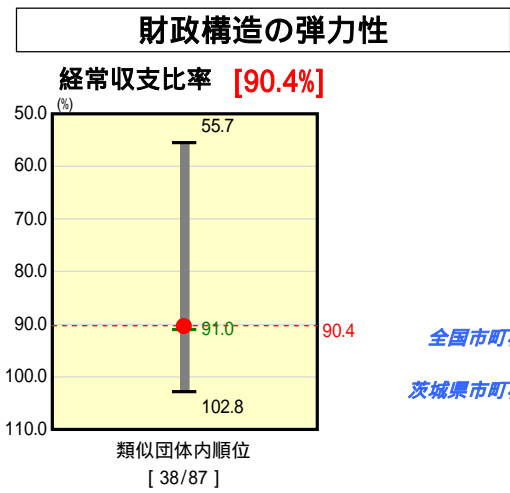
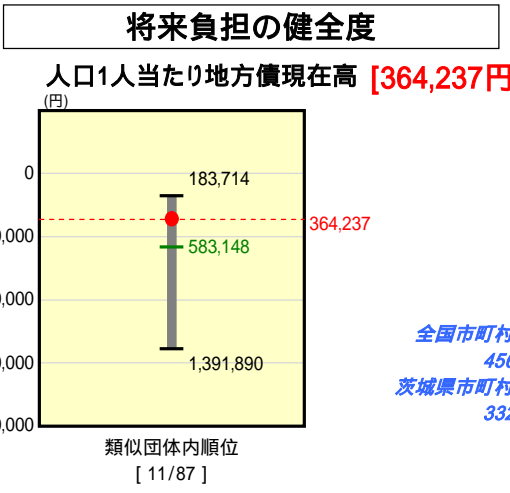
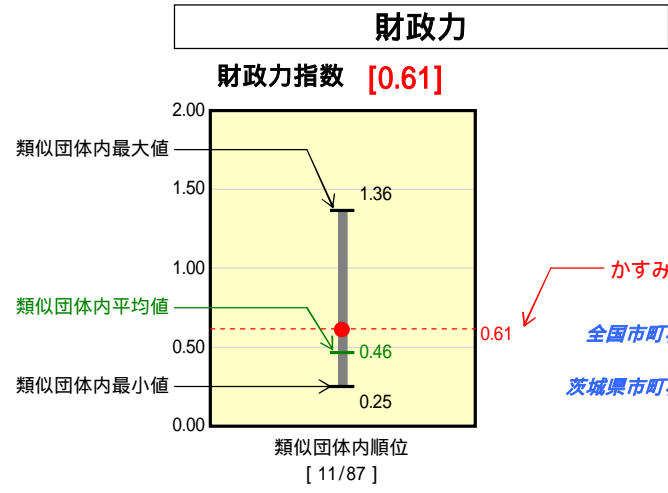


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

茨城県 かすみがうら市

人口	44,967 人(H19.3.31現在)
面積	118.77 km ²
歳入総額	15,008,949 千円
歳出総額	14,242,873 千円
実質収支	717,946 千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】

当市においては0.61と前年対比0.04ポイント上昇しており、類似団体と比較すると0.15ポイント上回っている状況である。企業法人税の増加によるものである。また、更なる発展の為、総合計画の基本理念のもと魅力あるまちづくりを展開して活性化を推進し財政基盤の強化を図る。

【経常収支比率】

類似団体と比べ0.6ポイント下回っているが、前年対比2.7ポイント上回っている。消防事務の一部事務組合からの移管に伴う人件費の増が大きな原因であるが、その他少子高齢化が進展し、社会福祉費等の扶助費も増加傾向にあり福祉関係経費の増加も要因となっている。引き続き定員適正化計画に基づき定員管理を遂行し人件費等義務的経費の抑制をはかり、更には行財政改革を進め合理的な歳出の削減に努める。公債費の上昇も要因であり、起債事業の見直し、平準化を図り抑制を図る。

【実質公債費比率】

類似団体平均と比べると6.6ポイント下回っているが、前年に引続き新市建設計画に基づき合併特例事業が行われているところであり事業が平成20から平成22年度にかけピークを迎える予定である。それに伴い償還額は平成26年度にピークを迎え上昇傾向となることから、合併特例事業及びその他の起債事業についても検討見直しを行い起債の抑制、平準化をし、適切な事業の遂行、交付税措置のある有利な起債の選択をすることにより実質公債費比率の適正化を図っていく。

【人口一人当たり地方債現在高】

類似団体と比べ364,237円と218,911円下回っているが、引き続き新市建設計画に基づき合併特例事業が行われていることから、その他の起債予定の事業も含め検討見直しを行い起債の抑制、平準化につとめ急激な上昇を抑えていく。

【人口一人当たり人件費・物件費等決算額】

需要費等においてシーリングをかけることにより抑制を図っている。類似団体比較すると11,465円下回っているが、人件費において消防事務が移管されたことにより増加しており、今後においても定員適正化を図るとともに民間委託等の推進、指定管理者制度の活用等の手法を導入しながら抑制に努めていく。

【ラスパイレース指数】

類似団体より2.3ポイント高い状況である。原因としては給与水準の低い年齢層が退職したことにより職員構成に変動が生じ前年に比べ上昇した。今後において給与体系の見直しが必要となる。

【人口1,000人当り職員数】

類似団体と比べ0.68ポイント上回っている。前年に引続き定員適正化計画に基づき適正化を図っていく。